



令和6年10月1日14時00分
近畿地方整備局

防災・減災対策等の推進に緊急予算を配分

～ 災害対策、交通事故の再発防止、防災・減災対策推進のため近畿管内では2件の事業が対象～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和6年度第2回の配分を行います。【対策件数:19件、配分額:40億円(国費)】
この内、近畿地方整備局管内では、2件の事業が対象となります。

近畿地方整備局管内 配分事業の概要

事前防災対策事業	国費(配分額)
洪水・浸水対策(1件)	6億円
崖崩れ・法面崩壊等対策(1件)	1.75億円

【添付資料】

- ・ **別添1** : 執行地区一覧表(近畿地方整備局関係のみ抜粋)
- ・ **別添2** : 執行地区個票(近畿地方整備局関係のみ抜粋)
- ・ **別添3** : 防災・減災対策等強化事業推進費 概要

※「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策、交通インフラ(陸上交通、海上交通、航空交通)において重大事故等が発生した場合の対策(安全性の向上)、用地の確保など事業の実施環境が新たに整った事前防災対策などに、年度途中で機動的に予算を配分し、防災・減災対策等を強化する予算です。

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

問い合わせ先 国土交通省 近畿地方整備局 TEL(代表) :06-6942-1141

【予算関係全般】

総務部 会計課長	はら まさみち 原 正通	06-6946-6752(直通)	(内線 2411)
企画部 企画課長	たなか ゆうた 田中 優太	06-6942-4090(直通)	(内線 3151)

【河川(直轄)関係】

河川部 河川計画課長	こすぎ めぐみ 小杉 恵	06-6945-6355(直通)	(内線 3611)
------------	-----------------	------------------	-----------

【道路(補助)関係】

道路部 地域道路課長	ひがしおか まさき 東岡 正樹	06-6942-4418(直通)	(内線 4611)
------------	--------------------	------------------	-----------

令和6年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表
(近畿地方整備局関係のみ抜粋)

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種 別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額	
				事業費	国費 (配分額)
1. 洪水・浸水対策					
河川(直轄)					
(12)	河川改修事業	大和川水系 大和川	国土 交通省	大阪府 柏原市国分市場地先	600,000 600,000
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策					
道路(補助)					
(19)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道 加古川小野線 東播磨道北工区	兵庫県	兵庫県 小野市池尻町地先	350,000 175,000

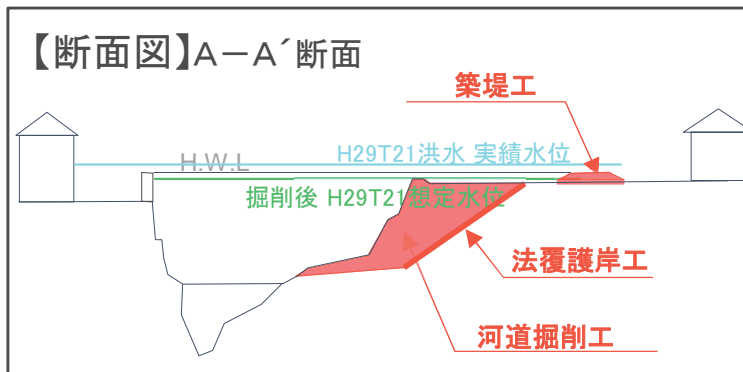
※ 国土交通省（本省）の防災・減災対策等強化事業推進費の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000021.html

(12) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	河川改修事業(大和川水系大和川) <small>ヤマト</small>		
事業主体	国土交通省		
施行地	大阪府柏原市国分市場地先 <small>カシワラ コクブイチバ</small>		
事業費	600,000 (千円)	国費	600,000 (千円)
内容	<p>大和川水系大和川では、大和川水系河川整備計画に基づき、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、築堤等を実施している。</p> <p>今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して築堤工等を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。</p>		

築堤工等を実施し、洪水による浸水リスクを軽減させる



(19) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

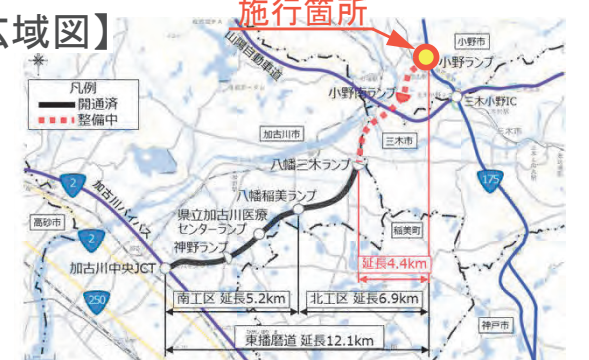
事業名	道路更新防災等対策事業(主要地方道加古川小野線 東播磨道北工区) <small>カコガワ オノ ヒガシハリマドウキタ</small>		
事業主体	兵庫県		
施行地	兵庫県小野市池尻町地先 <small>オノ イケジリ</small>		
事業費	350,000 (千円)	国費	175,000 (千円)
内容	<p>主要地方道加古川小野線では、「ひょうごインフラ整備基本方針」に基づき、広域交流や産業発展等を目的に整備を実施している。</p> <p>今年度に入り法面崩落が発生したことから、推進費を活用して法面对策工(カゴ工等)を実施することで、通行者の安全・安心を早期に確保する。</p>		

法面对策工を実施し、通行者の安全・安心を早期に確保する

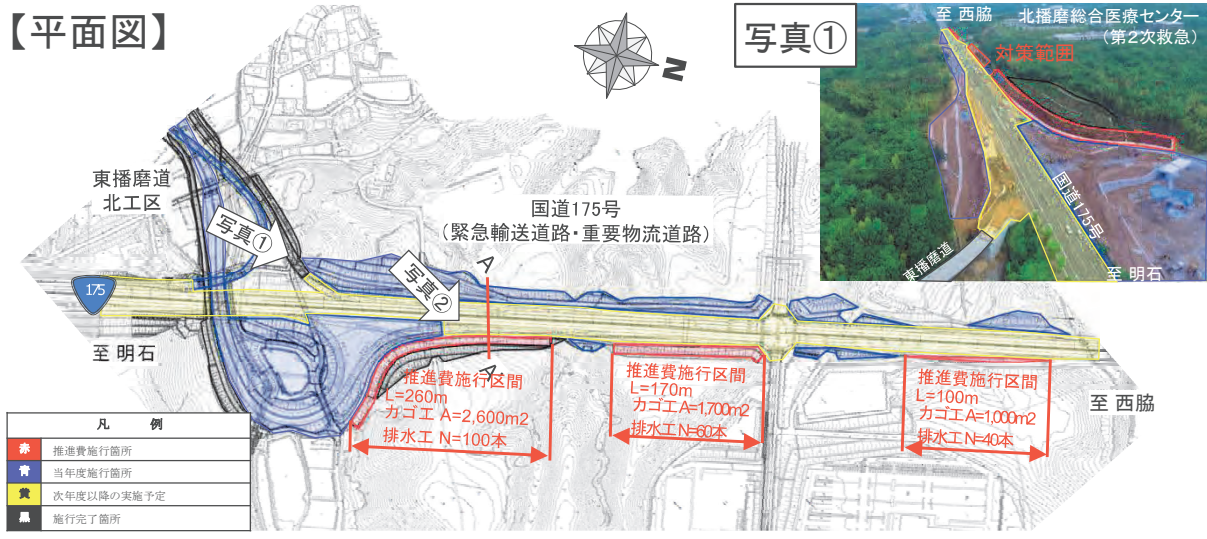
【位置図】



【広域図】



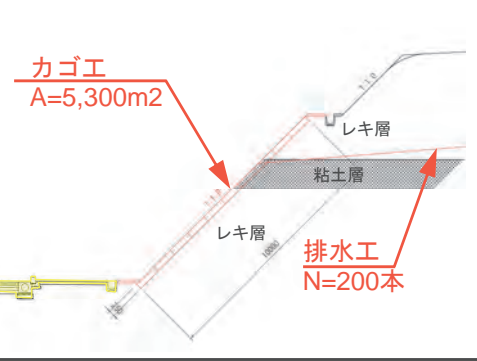
【平面図】



写真②



【断面図】A-A'断面



制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算（目未定経費）**。
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分**。

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

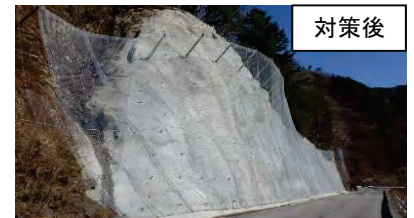
事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）

対策例①：課題解決
前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。



対策例②：新たな課題確認
緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費によりモルタル吹付工による追加対策を実施。



対策例③：突発事象発生
緊急輸送道路脇の法面において、アンカーの変状が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事業の計画的かつ効率的な実施により**早期に効果の発揮**

令和6年10月1日
国土政策局地方政策課**“防災・減災対策等強化へ” 40億円配分**

～災害対策、交通事故の再発防止、防災・減災強化へ緊急的に予算配分～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和6年度 第2回配分として、国及び地方公共団体が実施する19件の公共事業（河川・道路・砂防・海上交通）に対し、40億円の予算配分を決定しました。

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策、交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）において重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）、用地の確保など事業の実施環境が新たに整った事前防災対策などに、年度途中で機動的に予算を配分します。

1. 配分事業の概要（19件 39.84億円(国費)）**(1)被災地域での災害対策**

- | | |
|------------------|-----------|
| ①洪水・浸水対策（河川） | 5件、6.45億円 |
| ②崖崩れ・法面崩壊等対策（道路） | 4件、2.50億円 |

(2)事故（船舶）の再発防止対策

- | | |
|---------------|-----------|
| ①交通安全対策（海上交通） | 1件、1.64億円 |
|---------------|-----------|

(3)災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- | | |
|------------------|------------|
| ①洪水・浸水対策（河川、砂防） | 7件、25.70億円 |
| ②崖崩れ・法面崩壊等対策（道路） | 2件、3.55億円 |

2. 添付資料

- ・ 別添1: 配分箇所一覧表
- ・ 別添2: 配分箇所図
- ・ 別添3: 防災・減災対策等強化事業推進費概要

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html**【問合せ先】**国土政策局地方政策課調整室 原田、和田
代表：03-5253-8111（内線29-917、29-915）
直通：03-5253-8360

令和6年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)

また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額	
				事業費	国費 (配分額)
1. 洪水・浸水対策					
河川（直轄）					
(1)	河川改修事業	安倍川水系 安倍川	国土交通省	静岡県 静岡市葵区与左衛門新田地先	355,000 355,000
(2)	河川維持修繕事業	北上川水系 赤川	国土交通省	岩手県 八幡平市松尾寄木地先	125,000 125,000
(3)	河川維持修繕事業	肱川水系 矢落川	国土交通省	愛媛県 大洲市新谷地先	80,000 80,000
河川（補助）					
(4)	防災・安全 交付金事業	榑野川水系 榑野川	山口県	山口県 山口市小郡上郷地内	50,000 25,000
				交付金計画名：山口県における総合的な水の安全・安心基盤整備の推進 (防災・安全)	
(5)	防災・安全 交付金事業	大浦川水系 大王川	鹿児島県	鹿児島県 南さつま市大浦町地内	120,000 60,000
				交付金計画名：鹿児島県全域における総合的な浸水対策と土砂災害対策の推進 (防災・安全)	
計		5件			730,000 645,000
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策					
道路（補助）					
(6)	道路更新防災 等対策事業	一般国道261号	島根県	島根県 江津市桜江町谷住郷地先	50,000 25,000
(7)	道路更新防災 等対策事業	市道 新村・三ノ倉線	喜多方市	福島県 喜多方市熱塩加納町 相田字沢田菅根地先	180,000 90,000
(8)	道路更新防災 等対策事業	一般県道 神原西津汲線	岐阜県	岐阜県 揖斐郡揖斐川町 大字小津地先	140,000 70,000
(9)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道 新居浜別子山線	愛媛県	愛媛県 新居浜市別子山瀬場地先	131,000 65,500
計		4件			501,000 250,500
災害対策事業 計		9件			1,231,000 895,500

【公共交通安全対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額	
				事業費	国費 (配分額)
1. 交通安全対策					
海上交通（直轄）					
(10)	船舶交通安全 基盤整備事業	苫小牧港	海上保安庁	北海道 苫小牧市港町1丁目	163,900 163,900
計		1件			163,900 163,900
公共交通安全対策事業 計		1件			163,900 163,900

令和6年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所一覧表

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種 別		事業 主体名	施行地	実施計画額		
事業名				事業費	国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水対策						
河川(直轄)						
(11)	河川改修事業	相模川水系 相模川	国土交通省	神奈川県 平塚市馬入地先	250,000	250,000
(12)	河川改修事業	大和川水系 大和川	国土交通省	大阪府 柏原市国分市場地先	600,000	600,000
(13)	河川改修事業	高梁川水系 高梁川	国土交通省	岡山県 倉敷市船穂地先	250,000	250,000
(14)	河川改修事業	吉野川水系 吉野川	国土交通省	徳島県 三好郡東みよし町加茂地先	570,000	570,000
(15)	河川改修事業	筑後川水系 安良川	国土交通省	佐賀県 鳥栖市下野町地先	400,000	400,000
河川(補助)						
(16)	大規模特定 河川事業	筑後川水系 花宗川	福岡県	福岡県 大川市酒見地先	200,000	100,000
砂防(直轄)						
(17)	特定緊急砂防 事業	阿武隈川水系 内川 新川遊砂地	国土交通省	宮城県 伊具郡丸森町字飯塚 ～字虚空蔵下～字土ヶ森地内	400,000	400,000
計			7件		2,670,000	2,570,000
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策						
道路(直轄)						
(18)	道路維持管理 事業	一般国道11号	国土交通省	愛媛県 西条市丹原町来見地先	180,000	180,000
道路(補助)						
(19)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道 加古川小野線 東播磨道北工区	兵庫県	兵庫県 小野市池尻町地先	350,000	175,000
計			2件		530,000	355,000
事前防災対策事業 計			9件		3,200,000	2,925,000
総 計			19件		4,594,900	3,984,400

令和6年度 第2回 防災・減災対策等強化事業推進費 配分箇所図

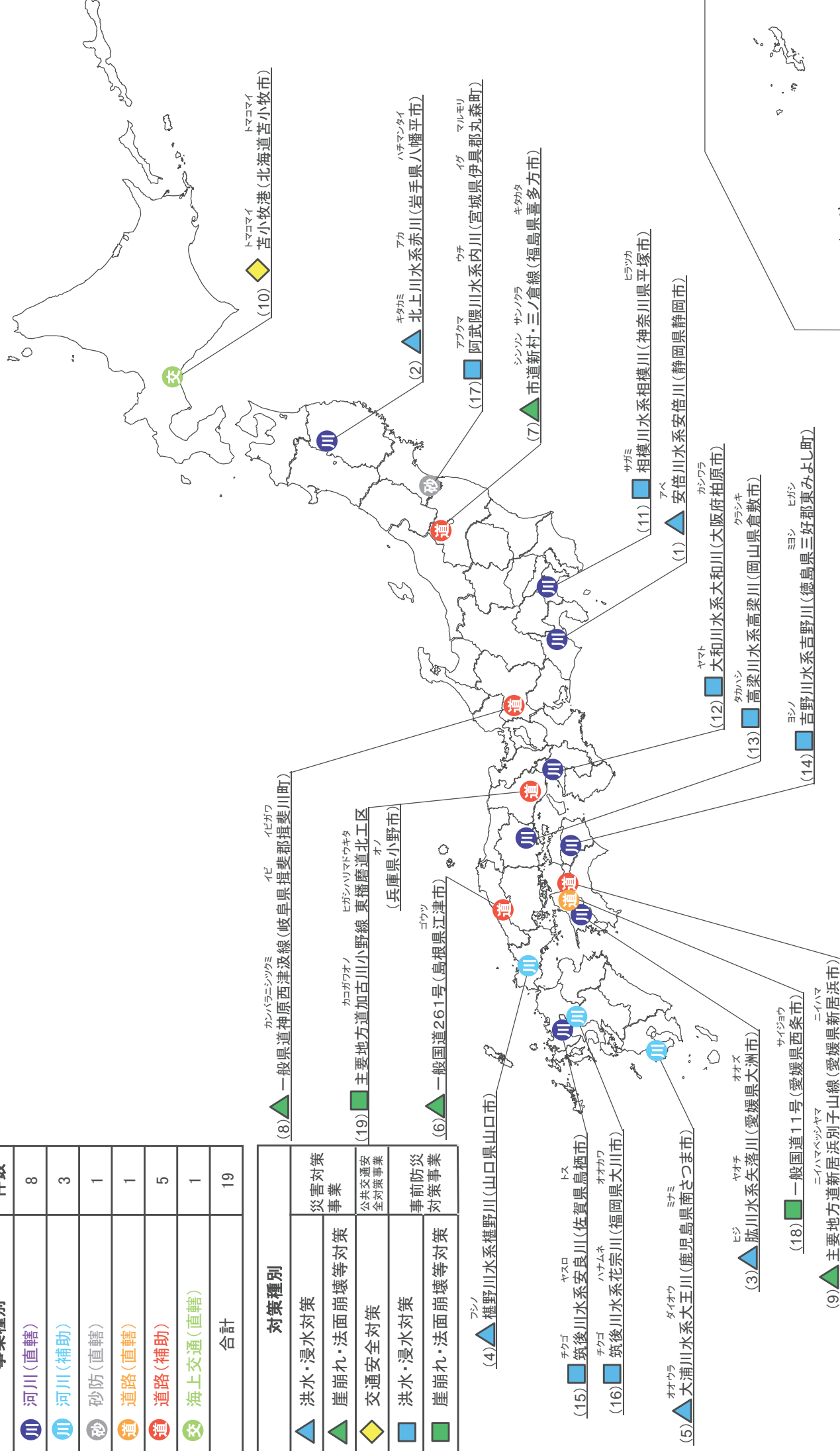
別添2

【災害対策事業】【公共交通安全対策事業】【事前防災対策事業】

※地図上の引き出し線は、詳細な施行地を指し示すものではありません。

事業種別	件数
川(直轄)	8
川(補助)	3
砂防(直轄)	1
道路(直轄)	1
道路(補助)	5
海上交通(直轄)	1
合計	19

対策種別	
洪水・浸水対策	災害対策事業
崖崩れ・法面崩壊等対策	公共交通安全対策事業
交通安全対策	公共交通安全対策事業
洪水・浸水対策	事前防災対策事業
崖崩れ・法面崩壊等対策	事前防災対策事業



制度概要

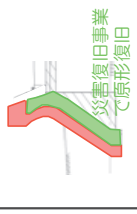
- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化**を行って公共事業に対して、**緊急的かつ機動的に配分する予算（目未定経費）**。
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における公共交通安全対策事業、早期に事業効果が発揮できる箇所における事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分**。

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来る場合等の再度災害防止等の対策※



推進費で嵩上げ



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故が発生した場合の対策（安全性の向上）



防護柵工



区画線工



歩車道境界ブロック工

対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所^①に防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）

対策例①：課題解決

前年度から継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。



対策後

対策例②：新たな課題確認

緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費によりモルタル吹付工による追加対策を実施。



対策後

対策例③：突発事象発生

緊急輸送道路脇の法面において、アンカーの変状が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



対策後